

中期経営計画における経営目標・経営指標の進捗状況

法人名等		目標の内容・実績				
【法人名】 埼玉県土地開発公社		受託事業量	用地取得契約率	受託事業数	紙削減率	経常利益
	目標	先行取得事業やあっせん事業の受託額	先行取得事業やあっせん事業の用地取得契約率	困難案件等の受託事業数	事務所内における紙の使用削減率 (令和5年度比)	経常利益(当期収支差額)
		【令和6年度実績】 58.7億円	【令和6年度実績】 85%以上	【令和6年度実績】 16事業以上	【令和6年度実績】 10%以上	【令和6年度実績】 3,162千円
		【令和7年度実績】 59.5億円	【令和7年度実績】 85%以上	【令和7年度実績】 16事業以上	【令和7年度実績】 30%以上	【令和7年度実績】 3,500千円
		【令和8年度実績】 60.5億円	【令和8年度実績】 85%以上	【令和8年度実績】 16事業以上	【令和8年度実績】 50%以上	【令和8年度実績】 4,000千円
【中期経営計画の期間】 令和6年度～令和8年度	各年度の実績	【令和6年度実績】 67.5億円	【令和6年度実績】 85.3%	【令和6年度実績】 19事業	【令和6年度実績】 16.4%	【令和6年度実績】 3,201千円
		【令和7年度実績】	【令和7年度実績】	【令和7年度実績】	【令和7年度実績】	【令和7年度実績】
	法人による自己評価	【令和8年度実績】	【令和8年度実績】	【令和8年度実績】	【令和8年度実績】	【令和8年度実績】
		令和6年度の受託事業量は67.5億円であり、目標を達成した。 引き続き国からの国庫債務負担行為に基づく先行取得事業や国、県、市町村等の委託に基づくあっせん事業を幅広く受託し、安定的な受託事業量の確保に努める。	令和6年度の用地取得契約率は85.3%であり、目標を達成した。 引き続き公社が有する用地取得のノウハウや高い専門性を持つ用地職員を活用し、先行取得事業及びあっせん事業の確実な履行に努める。	令和6年度の受託事業数は19事業であり、目標を達成した。 引き続き用地交渉が難航している困難案件や用地事務経験を有する職員が不足する事業者を支援するため用地交渉業務も受託し確実に履行する。	令和6年度の紙削減率は16.4%であり、目標を達成した。 引き続きデジタル技術を活用したシステムの導入や運用により、ペーパーレス化や事務処理時間の短縮など業務の効率化に努める。	令和6年度の経常利益は3,201千円であり、目標を達成した。 引き続き先行取得事業、あっせん事業及び困難案件等の確保と確実な履行に努め、更にDXの推進による業務の効率化等により、経常利益の増益を図る。